

# 「いのちと暮らし、雇用を守る4・1県民大集会」に500人参加

## 消費税増税、閣議決定に怒り噴出！

折からの冷たい風雨のなか、西大畑公園に県内各地から労組、団体、農業者が参加、また、関川村の平田大六村長が出席しました。

平田村長は、あいさつで、県内各自治体が合併を推進するなか、関川村が合併せず自立の道をさぐって頑張っていることを紹介し、大きな拍手を受けました。

また、井上参議院議員（共産党）は、「野田内閣は、消費税・TPPでも原発再稼働でも国民多数の声とは正反対の方向に突き進んでいる。言っている政策がすべて愚の骨頂で、国民の間に怒りが噴出している。この怒りをさらに大きく広げよう」と訴えました。

新潟民商の野上副会長も商工業者を代表してあいさつ。

「すべての国民の財布から無理やりお金を吸い上げる消費税こそ不況の根源だ。自営業者は、消費税の申告で人件費を控除できないうえ、赤字でも多額の税金を払わされている。これを増税されたら皆つぶされてしまう」と訴えました。



さらに、介護サービスの時間が制限され、必要なサービスをしようとする赤字になってしまう現実、新潟民商の元役員阿部長治さん（87）がたたかっている生存権裁判の報告もされました。

会場では民商の弁当部会やトン汁も出店。寒風のなか、お互い声をかけ合って集会を成功させました。なお、デモ行進は悪天のため中止されました。

# 新潟民商

新潟民主商工会  
新潟市中央区西三丁目10-14  
電話 (243) 0141  
12年4月9日

## 「逃げないで向き合う事が大事！」 婦人部役員と特別徴収機構に交渉

女池支部

三月二十八日に市民税滞納等で特別徴収機構に送られるAさんの奥さんと野口婦人部副部长、野本市会議員、事務局の女性だけ4名で機構と交渉しました。

二月一三日民商での納税課交渉にはAさん自身が参加しました。その時「機構に行った件については機構で相談を」と言われました。当日は嘆願書と收支内訳書で現状を説明しました。「何でこんなにまで放っておいたのか、ここまできた経過に問題がある」と担当者は事務的に言いました。「払いたくても払えないから相談に来たんだ」とAさんは訴えましたが、担当者は「Aさんの場合はいつ処分されてもおかしくない状態でここまできてくる」との返答でした。



Aさんは「滞納当初は払えないからと逃げていて、きちんと向き合う事ができなかった。今回、民商で納税緩和措置について学習して、そして自分のために時間を取ってもらい、ここに一緒に来てもらってとても嬉しかったです。結果はどうであれこれからは嘆願書に提示した金額をきちんと払って行く」と話しています。

## 新潟市が七月から「債権管理課」を新設

三月二十八日付「読売」によれば、新潟市は、市民税だけでなく、国保料、下水道料、保育料などの滞納者に対する取り立てを、各課ではなく一元管理する「債権管理課」を七月から新設し、専門の職員を一七人配置することです。

市は「徴収の一元化で支払いの計画が立てやすくなる」「まじめに払った人がばかを見ず、滞納者の生活再建を支える専門家集団が必要」だとしています。また、「回収の強化」を目指していることは確実です。そのため、滞納者の生活や営業の実態を軽視もしくは無視した「取り立て課」になってしまわないか懸念されます。

滞納者の側も、何よりも不況により余儀なくされた滞納の実態をよく説明し、法律に則った緩和措置も駆使して粘り強く対応していくことがいっそう求められます。

# 農業青年との交流会

青年部

次の青年部学習会では二名の青年起業家を迎えて開業に至るまでの貴重な経験談を話して頂きます。

青年部学習会に参加して交流を深め商売のヒントを見つけてみましょう！

とき 四月十三日(金) 午後七時〜

ところ 民商会館(三階・和室)

※ 青年部主催の学習会ですがごなたでも参加は自由です。大勢の方からのご参加お待ちしております。

## シリーズ 地域の宝物見つけた 第十一回 三拍子揃った糸魚川市の「住宅リフォーム助成制度」・広い対象で地域経済を潤す

県内で八割の自治体で実施が決まった「住宅リフォーム助成制度」。新潟市もようやく七月から実施となります。実施最初の二〇〇九年は①最初に九月補正予算(三千万円)、申し込み殺到で十二月補正で七千万円の計一億円(新潟市は三億円)、②上限額一〇万円で工事費の三分の一助成③壁・屋根・建具・車庫・門・塀の改修・庭園造成などと対象を広くとる、の三拍子揃った制度です。制度発足の九月には、受付件数三八〇件(工事種類別四五三件)、施工業者数一九社、助成申請額三六九八万円、対象事業費二億九六七七万円となっています。都市整備課・金子課長は、「どれだけ申請が出てくるか見当がつかなかったが、フタを開けてみると驚くような速さで申し込みが殺到し、一〇日間で締め切りの申請額になった」と述べています。



上越民商糸魚川支部の関沢達夫さん(建築業)は、「制度開始以降、人手が足りないという声を聞く。職安の有効求人倍率も上昇に向かい、明らかに雇用拡大につながっている」と言います。二〇一一年度も継続しました。また、テーブルやカーテンの家具類の売れ行きもよく、市では、三千万円の予算が三億円の事業枠を生み、一〇倍の効果とされていますが、地域経済への波及効果は三〇倍にも及ぶと言われます。

## シリーズ

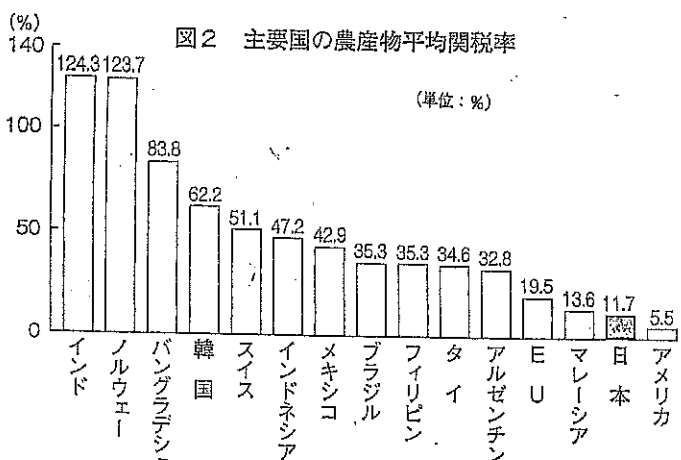
TPPについて考える⑧

(2) 農業問題をめぐる政府のウソ続  
② 「日本の農業は高関税で守られている、あま  
やかしはやめよう」のウソ―資料⑤

日本の農産物の関税率はすでに世界で最も低いのです。アメリカに次いで二番目。多くの農水産物はほとんど関税0で、外国からの輸入に置き換えられてしまっています。残っているのは米の600%、麦の120%だけです。アメリカはこの最後の砦を攻め落とそうというのです。

資料⑤

図2 主要国の農産物平均関税率



(出所) OECD 「Post-Uruguay Round Tariff Regimes」 (1999).

③ 「日本の農業も大規模化し、企業の参入で儲かる経営をすればいい」のウソ

各国の農家一戸当たりの耕地面積は左のようです。日本は狭い国土で大半が山、それに合わせて家族経営の農業がさされてきました。農業は生き物が相手ですから、地産地消が一番いい。海外の遠くから運んでくるから、

各国の農家の耕作面積の平均 (ha)	
日本	1.9ha (100m×200m)
アメリカ	198.1ha(1km×2km)
オーストラリア	3023.7ha (2km×15km)
ドイツ	45.7ha
フランス	55.8ha
イギリス	58.8ha

農薬や防腐剤をたくさん使わなければならないのです。今でも農産物の自給率はカロリーベースで40%、TPPが実施されれば14%になります。二一世紀に間違いなく食料不足時代が来ると言われています。だから各国とも、食料自給率の強化に取り組んでいるのです。農産物は、大半が国内の需要を賄いますので、貿易に出てくるものはわずかです。だから少しでも供給が減ると、急激に高値になるのです。

